

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。第1号議案 2021年度一般会計予算に対する反対討論を行います。

栃木県は東日本台風災害の復旧・復興の道半ばで新型コロナウイルス感染症のパンデミックに直面しました。一年経った今も収束の見通しがたっていません。県民の命と健康、暮らしを守り抜き、誰一人取り残さず希望をもって生きられる栃木県にするための予算になっているのか厳しく問われます。

新年度予算は、「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生15戦略第2期」の初年度予算であり、それに基づく各分野の計画を実行する予算となっています。個別の事業には、会派として要望した事業なども含まれますが、全体として是とすることはできません。

具体的な問題点を述べますと、第一に、新型コロナ対策です。21日に1都3県の緊急事態宣言が解除されましたが、リバウンドと第4波が懸念されています。一定の対策は盛り込まれているものの、コロナ封じ込め最優先の予算とは言えません。無症状者への社会的検査を大規模に展開し、変異株の検査数を大幅に増やすこと、保健所体制の抜本的強化が必要です。また自粛要請の影響などで減収となったすべての事業者には、融資だけでなく直接支援が必要です。観光誘客やインバウンド対策はコロナ収束後の事業とすべきです。

第二に、医療や介護など、国による社会保障の改悪をそのまま推進する予算だからです。介護保険は制度発足から20年が経過しましたが、「はつらつプラン21」では市町の介護保険料平均月額が第1期の2倍以上になると見込まれます。負担軽減策がなく、また介護従事者の確保のために不可欠な給与引き上げへの支援が不十分です。コロナ禍で医療提供体制の脆弱さが指摘されているにもかかわらず、地域医療構想の実現に向けた病床削減や医療機関の再編統合を推進する事業費が計上されているのも問題です。

第三は、公共サービスの民営化や県庁デジタル化を一気に推進する予算になっていることです。行革プラン2021は、PFI、PPPの推進や、指定管理者制度への民間企業の応募を促進する計画で、情報公開や公平性などにおける公共サービスの変質が懸念されます。岡本台病院の独法化や、水道事業の民間活力導入、水道広域化推進プランの策定も看過できません。デジタル化の一番の問題点は、マイナンバーの利用、ひもづけを前提にしていることです。個人情報流出の危険や対面サービスの縮小が懸念されます。

第四は、南摩ダム関連事業費22億円余が盛り込まれたことです。ダムの治水効果は限界があり、貯水能力を超えれば放流するしかありません。ダムに頼らず流域全体で治水を考える流域治水への切り替えが必要です。また利水では、地下水源からの転換をはかる県南広域的水道整備事業に栃木市、下野市、壬生町の住民が強く反対しており、方針の見直しを求めます。

第五は、芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金と関連予算合わせて7億円余が計上されたことです。宇都宮市の事業費増加とその公表の仕方、内部文書に「費用便益の確保は困難」と記述されていたことなど、2年もの間、市民を欺いてきた疑いが浮上しています。知事も、予算特別委員会で費用対効果について問われ、「一定期間赤字を出すことはあるかもしれない。やってみなければわからない」などと答弁されたように、先が見えない状態です。いまコロナ禍の財政ひっ迫が問題になっているときに、このような事業に補助金を出すことは許されません。

以上、申し上げましたとおり、日本共産党として、第一号議案は否決すべきとの意見を表明し、討論といたします。